



2025年2月17日

各位

会社名 株式会社ヤマダホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長CEO 山田 昇
(コード番号 9831 東証プライム)
問合せ先 取締役兼執行役員 統合経営企画室長
長野 毅
(TEL:0570-078-181)

子会社の再編に関するお知らせ

当社は、本日（2025年2月17日）開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社である株式会社ヤマダトレーディング（以下、ヤマダトレーディング）の株式を2025年2月28日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマダデンキ（以下、ヤマダデンキ）へ譲渡後、2025年6月1日を効力発生予定日とし、ヤマダデンキを存続会社、ヤマダトレーディングを消滅会社として吸収合併（以下、本合併）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、本合併は、完全親子間の吸収合併のため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

ヤマダデンキは家電をコアに家具・インテリア等幅広い品ぞろえで、「くらしまるごと」戦略における中核企業として日本全国にLIFE SELECTをはじめ、都市型店舗のLABIや郊外型テックランド、アウトレット・リユース店、YAMADA web.com店等、お客様の多様なニーズや市場環境に応える店舗を展開しております。また、ヤマダトレーディングは、建材及び設備の流通環境を提供し、より良質な商社機能を充足する目的で設立され、住宅建材・住宅設備機器の総合建材商社として当社グループの「くらしまるごと」戦略を支えてまいりました。本合併により、グループ内経営資源を集約するとともに効率化を図り、両社の取り組みを一体となって深化させ、「くらしまるごと」戦略を強化・推進し、企業価値の向上を実現してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

項目	日程
子会社合併に関する取締役会決議（当社）	2025年 2月17日（月）（本日）
合併に関する取締役会決議（当事会社）	2025年 3月14日（金）（予定）
子会社における合併契約締結（当事会社）	2025年 4月1日（火）（予定）
合併予定日（効力発生日）	2025年 6月1日（日）（予定）

※本合併は、ヤマダデンキにおいては、会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ヤマダトレーディングにおいては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

(2) 合併の方式

ヤマダデンキを存続会社、ヤマダトレーディングを消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3)合併に係る割り当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4)合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要（2025年2月28日付株式譲渡後）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社ヤマダデンキ	株式会社ヤマダトレーディング
(2) 本店所在地	群馬県高崎市栄町1番1号	群馬県高崎市栄町1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上野 善紀	代表取締役 掛川 隆男
(4) 事業内容	家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売	住宅建材、住宅設備機器、太陽光発電システム、蓄電池システム、家電製品、日用品等の販売
(5) 資本金	100百万円	10百万円
(6) 設立年月日	2020年4月1日	2012年12月14日
(7) 発行済株式数	1株	5,000株
(8) 決算期	3月31日	2月末日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ヤマダホールディングス (100%)	株式会社ヤマダデンキ (100%)
(10)直近事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2024年3月期	2024年2月期
純資産	357,955百万円	1,026百万円
総資産	585,164百万円	2,391百万円
1株当たり純資産	357,955,608,825円	205,367.67円
売上高	1,218,694百万円	13,572百万円
営業利益	32,187百万円	666百万円
経常利益	35,058百万円	697百万円
当期純利益	17,275百万円	426百万円
1株当たり当期純利益	17,275,234,308円	85,242.23円

4. 合併後の状況

(1) 名称	株式会社ヤマダデンキ
(2) 本店所在地	群馬県高崎市栄町1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上野 善紀
(4) 事業内容	家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	2020年4月1日
(7) 決算期	3月31日

5. 今後の見通し

本合併は当社の連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響はないと見込んでおりますが、今後、開示すべき影響等が判明した場合には速やかにお知らせします。

以上